

令和元年 10 月 4 日

公営企業における更なる経営改革の取組状況

このたび、公営企業における更なる経営改革の取組状況について調査し、その結果を取りまとめましたので公表します。

- | | |
|--------------------|------------|
| 1 公営企業の経営戦略等の策定状況等 | ・・・別紙 1 参照 |
| 2 公営企業の抜本的な改革の取組状況 | ・・・別紙 2 参照 |
| 3 公営企業会計適用の取組状況 | ・・・別紙 3 参照 |

<関係資料（別紙 1・2・3）掲載場所>

- 公営企業の経営戦略等の策定状況等
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_ryui.html
- 公営企業の抜本的な改革の取組状況
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/h31kaikakuchosa.html
- 公営企業会計適用の取組状況
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_kaikei.html

【連絡先】

自治財政局公営企業課
(公営企業の経営戦略等の策定状況等)
担当：小幡係長
(公営企業の抜本的な改革の取組状況)
担当：窪西、和田
(公営企業会計適用の取組状況)
担当：田部井係長、真木
電話：03-5253-5634 FAX：03-5253-5640

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念



さらに厳しい経営環境

更なる経営改革の推進

経営戦略の策定・PDCA

- 経営戦略(※1)に基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤を強化し、財政マネジメントを向上
- 中長期の人口減少の推計等を踏まえた、ストックマネジメントの成果や将来需要予測を反映させながら、投資・財政計画を策定
- 各公営企業において令和2年度までに策定するとともに、PDCAサイクルにより必要な見直しを図る

投資試算

財源試算

(計画期間内に収支ギャップを解消する)

投資・財政計画(基本10年以上)の策定

広域化等・民間活用

人材確保、組織体制の整備

新技術、ICTの活用

(※1):病院事業においては、経営戦略の策定に代えて、「新公立病院改革プラン」を策定することとしている。

相互に反映

抜本的な改革の検討

- 公営企業が行っている事業の意義、経営形態等を検証し、今後の方向性について検討

①事業そのものの必要性・公営で行う必要性 (※1)

②事業としての持続可能性

③経営形態(事業規模・範囲・担い手)

事業廃止

民営化・民間譲渡

広域化等 (※2)

民間活用

(※1):水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置づけが法定されていることから、②・③を議論し、広域化等及び民間活用を検討

(※2):広域化等とは、事業統合をはじめ施設の共同化・管理の共同化などの広域的な連携、下水道事業における最適化や病院事業における再編・ネットワーク化を含む概念

公営企業の「見える化」

- 複式簿記による経理を行うことで、経営・資産の状況の「見える化」を推進
 - 将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や、適切な原価計算に基づく料金水準の設定が可能
 - 広域化等や民間活用といった抜本的な改革の取組にも寄与
- 経営指標の経年分析や他の地方公共団体との比較を通じて、経営の現状及び課題を分析

公営企業会計の適用拡大

経営比較分析表の作成・公表